



2022年5月11日

各 位

会社名 株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
代表者名 代表取締役CEO 吉村 元久
(コード：2884、東証プライム)
問合せ先 取締役CFO 安東 俊
(TEL. 03-6206-1271)

(訂正) 「2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2022年1月14日に開示いたしました「2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2022年5月11日)付「過年度の決算短信等及び有価証券報告書等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月14日

上場会社名 株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2884 URL http://y-food-h.com
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 吉村 元久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 安東 俊 TEL 03(6206)1271
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（当社ウェブサイトにて、決算説明の動画配信予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	21,823	△1.4	536	27.2	758	35.0	417	52.6
2021年2月期第3四半期	22,143	1.2	421	△37.0	561	△21.0	273	△15.8

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 676百万円 (ー%) 2021年2月期第3四半期 △128百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	17.57	17.45
2021年2月期第3四半期	12.20	12.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	21,633	7,977	28.0
2021年2月期	23,150	7,319	23.6

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 6,055百万円 2021年2月期 5,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,607	4.5	805	53.7	811	3.0	346	△17.0	14.59

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	23,784,595株	2021年2月期	23,784,595株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	2,323株	2021年2月期	2,323株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	23,782,272株	2021年2月期3Q	22,433,084株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来情報に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報、(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、緊急事態宣言等の全面解除やワクチン接種の広がりを受け、人流の戻りと経済活動および社会活動の正常化に向けた動きが見られるものの、今後の感染再拡大の懸念は拭えず先行き不透明な状況が続いております。

国内の食品業界におきましては、巣ごもり需要が継続したことにより食品スーパー、ドラッグストア等小売店向けの需要は底堅く推移しました。一方、外食産業、観光産業向けの需要は、緊急事態宣言が解除されたことでやや持ち直しの動きが見られたものの、外食頻度や消費意欲は依然として回復途上であり、今後の感染再拡大の懸念が拭い切れないことから、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下において当社グループは、「中小企業支援プラットフォーム」による傘下企業の業績向上支援、および国分グループ本社株式会社をはじめとした提携先との協業を推進するとともに、M&A案件の開拓および検討を進めることで、企業価値の向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、国内子会社は、食品スーパーやドラッグストア等小売店向けの販売が落ち着きを見せ、外食産業や観光産業向けの販売は、緊急事態宣言が解除されたことでやや持ち直しの動きが見られたものの、外食頻度や消費意欲は依然低い水準で推移しており減少傾向が継続しました。一方で海外子会社は、引き続きスーパー等小売店向けの販売が好調に推移するとともに、外食・ホテル向けの販売が回復へと向かいました。

その結果、売上高は21,823,824千円（前年同期比1.4%減）、営業利益は536,144千円（前年同期比27.2%増）、経常利益は758,506千円（前年同期比35.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は417,908千円（前年同期比52.6%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、為替相場の変動により当第3四半期連結累計期間において為替差益を134,747千円計上（前第3四半期連結累計期間は為替差損を62,907千円計上）したため影響を受けておりますが、今後の外国為替相場により変動する可能性があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 製造事業

製造事業につきましては、「中小企業支援プラットフォーム」の各機能による支援により、取引先の新規開拓、新商品の開発や生産効率化等の取り組みをおこなってまいりました。こうした中、国内製造子会社は、緊急事態宣言が解除されたことで徐々に外食・観光需要が戻ってきたものの、長引くコロナ禍において食品スーパーやドラッグストア等小売店向けの販売が落ち着きを見せてきたことにより減収減益となりました。一方で、海外製造子会社は、スーパー等小売店向けの販売が好調に推移したこと等により増収増益となりました。その結果、外部顧客への売上高は16,253,054千円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は623,475千円（前年同期比21.5%増）となりました。

② 販売事業

販売事業につきましては、「中小企業支援プラットフォーム」による情報網等を活用し、既存取引先への深耕および企画販売の強化に努めてまいりました。

こうした中、国内販売子会社は、引き続き生協等宅配向けの販売が好調に推移したものの、産業給食向けの販売が伸び悩んだことで若干の減収減益となり、海外販売子会社は、利益率の低い海外輸出版売が減少し、スーパー等小売店に向けた高付加価値商品の販売に注力したことで減収増益となりました。その結果、外部顧客への売上高は5,570,769千円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は285,043千円（前年同期比7.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は21,633,377千円となり、前連結会計年度末に比べて1,516,952千円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少644,142千円、無形固定資産の減少108,867千円、たな卸資産の減少172,206千円、有形固定資産の増加153,426千円、投資その他の資産の減少141,702千円および現金及び預金の減少735,251千円があったことによるものです。

負債は13,656,273千円となり、前連結会計年度末に比べて2,174,945千円減少しました。これは主に、買掛金の減少154,077千円および借入金等の減少1,737,665千円があったことによるものです。

また、純資産は7,977,103千円となり、前連結会計年度末に比べて657,992千円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加399,310千円、非支配株主持分の増加71,168千円および為替換算調整勘定の増加199,319千円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の連結業績予想につきましては、現時点において2021年4月15日付「2021年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表しました通期の連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,942,264	4,207,013
受取手形及び売掛金	4,973,798	4,329,655
商品及び製品	3,444,076	3,384,461
原材料及び貯蔵品	1,237,022	1,124,432
その他	298,926	439,237
貸倒引当金	△67,246	△75,765
流動資産合計	14,828,843	13,409,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,355,798	1,286,904
機械装置及び運搬具(純額)	798,951	774,391
その他(純額)	1,688,900	1,935,779
有形固定資産合計	3,843,649	3,997,075
無形固定資産		
のれん	3,659,199	3,572,312
その他	103,189	81,209
無形固定資産合計	3,762,389	3,653,522
投資その他の資産		
その他	735,642	593,939
貸倒引当金	△20,194	△20,194
投資その他の資産合計	715,448	573,745
固定資産合計	8,321,486	8,224,342
資産合計	23,150,329	21,633,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,465,294	2,311,217
短期借入金	718,940	620,001
1年内返済予定の長期借入金	1,739,304	1,480,905
未払法人税等	309,486	161,480
未払消費税等	110,442	71,404
賞与引当金	138,693	246,174
その他	1,527,375	1,338,002
流動負債合計	7,009,537	6,229,186
固定負債		
長期借入金	8,621,101	7,240,773
退職給付に係る負債	12,981	12,705
その他	187,598	173,608
固定負債合計	8,821,680	7,427,087
負債合計	15,831,218	13,656,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,107,621	1,107,621
資本剰余金	1,959,514	1,959,514
利益剰余金	2,633,999	3,033,309
自己株式	△759	△759
株主資本合計	5,700,376	6,099,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,694	△19,499
為替換算調整勘定	△224,341	△25,022
その他の包括利益累計額合計	△232,036	△44,521
新株予約権	546	546
非支配株主持分	1,850,225	1,921,393
純資産合計	7,319,111	7,977,103
負債純資産合計	23,150,329	21,633,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	22,143,172	21,823,824
売上原価	17,340,196	17,051,054
売上総利益	4,802,976	4,772,769
販売費及び一般管理費	4,381,501	4,236,625
営業利益	421,474	536,144
営業外収益		
受取賃貸料	22,448	22,327
補助金収入	145,735	74,560
受取補償金	14,555	—
為替差益	—	134,747
その他	38,762	26,321
営業外収益合計	221,501	257,956
営業外費用		
支払利息	19,967	28,662
為替差損	57,853	—
その他	3,245	6,932
営業外費用合計	81,065	35,595
経常利益	561,910	758,506
特別利益		
固定資産売却益	2,863	4,680
投資有価証券売却益	—	15,061
特別利益合計	2,863	19,741
特別損失		
固定資産除却損	3,199	991
特別損失合計	3,199	991
税金等調整前四半期純利益	561,574	777,255
法人税、住民税及び事業税	282,501	300,501
法人税等調整額	40,514	68,606
法人税等合計	323,015	369,107
四半期純利益	238,558	408,147
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,225	△9,760
親会社株主に帰属する四半期純利益	273,784	417,908

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	<u>238,558</u>	<u>408,147</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,755	△11,805
為替換算調整勘定	<u>△377,496</u>	<u>280,381</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>1,404</u>	<u>△133</u>
その他の包括利益合計	<u>△367,336</u>	<u>268,442</u>
四半期包括利益	<u>△128,778</u>	<u>676,590</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△18,388</u>	<u>605,422</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	<u>△110,389</u>	<u>71,168</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、わが国において緊急事態宣言が発出されたことや、海外において経済・社会活動が制限されたことにより、当社グループの事業活動に影響を及ぼしております。新型コロナウイルス感染症の収束時期については不確実性を伴うため、先の見通しが困難ではありますが、当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいて判断した結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が当連結会計年度末にかけて徐々に収束し回復に向かうものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の判定等の会計上の見積りをおこなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,424,265	5,718,906	22,143,172	—	22,143,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	298,851	142,981	441,833	△441,833	—
計	16,723,117	5,861,888	22,585,005	△441,833	22,143,172
セグメント利益	<u>513,141</u>	307,926	<u>821,067</u>	△399,593	<u>421,474</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,253,054	5,570,769	21,823,824	—	21,823,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	357,248	158,764	516,013	△516,013	—
計	16,610,303	5,729,534	22,339,837	△516,013	21,823,824
セグメント利益	<u>623,475</u>	285,043	<u>908,519</u>	△372,374	<u>536,144</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(後発事象)

I. SHARIKAT NATIONAL FOOD PTE. LTD. の株式の取得について

当社は、2021年12月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるYOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD. がSHARIKAT NATIONAL FOOD PTE. LTD. の株式を取得し、子会社化（当社の孫会社）することについて決議し、2021年12月31日付で取得を完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 SHARIKAT NATIONAL FOOD PTE. LTD.
事業の内容 食品工場及び食品向け物流倉庫の所有・管理

② 企業結合を行った主な理由

YOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD.（以下、「YOSHIMURA FOOD ASIA」といいます。）がSHARIKAT NATIONAL FOOD PTE. LTD.（以下、「Sharikat社」といいます。）の株式を取得した後、当社連結子会社であるJSTT SINGAPORE PTE. LTD. 及びPACIFIC SORBY PTE. LTD. はSharikat社が所有する不動産へ本社・工場の移転をすることで、当社連結子会社であるYOSHIMURA FOOD ASIA及びSIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITEDを含めた4社が一つの拠点に集約されることとなります。これにより、グループ内で物流の効率化、賃借料の内製化及び生産キャパシティの向上などシナジー効果を発揮できるとともに、Sharikat社は当社グループ以外の第三者への賃貸を継続し賃料収入を得るため、連結損益上も収益及び利益を増加することが可能となります。

③ 企業結合日

2021年12月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

70%

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	3,226千SGD (約271,000千円)
取得原価		3,226千SGD (約271,000千円)

(3) 主要な取得関連費用の内訳および金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 50千SGD (約4,000千円)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

II. 十二堂株式会社の株式の取得について

当社は、2021年12月21日開催の取締役会において、十二堂株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 十二堂株式会社（屋号：えとや）
事業の内容 海産物・農産物の加工販売、卸売等

② 企業結合を行った主な理由

十二堂株式会社（以下、「十二堂えとや」といいます。）は、福岡県太宰府市に本社及び直営店3店舗を構え、地元福岡県だけでなく全国に多くのファンを持つソフトふりかけ「梅の実ひじき」等を製造・販売する企業です。代表商品である「梅の実ひじき」は、厳選したしそ風味の肉厚ひじきに歯ごたえの良い梅の実を混ぜ、独自の製法で爽やかな風味に仕上げた逸品で、2018年と2019年に開催された「九州福岡おみやげグランプリ（西日本新聞社主催）」の食品部門を2年連続で受賞し、また、数多くのテレビ番組、雑誌等のメディアにも頻繁に取り上げられるなど、その商品力が高く評価され、福岡県や太宰府観光の定番みやげ品としてはもちろん、家庭用としても高い知名度と根強い人気を誇ります。

これまで、その高い商品力とブランド力を活かし、直営店や地元福岡県の主要ターミナルである博多駅・福岡空港等の店舗だけでなく、都内高級スーパーや有名百貨店の催事販売、自社ECサイトをはじめとした通信販売（顧客登録数 約80,000人）など、多様な販売チャネルを構築することで多くのリピーターを獲得し、長年にわたり消費者に親しまれてきました。これらの強みが源泉となり、高い利益率を継続している企業です。

当社は、十二堂えとやが持つブランド力、消費者から長年愛され続ける商品力、多様なチャネルを活用した販売力等に魅力を感じ、株式を取得することにいたしました。十二堂えとやが持つ強みを活かしながら、当社が持つ経営ノウハウの共有や中小企業支援プラットフォームによる支援体制を構築し、特に当社グループ企業がおこなうEC販売との協業やDMの相互活用によるクロスセル等、通信販売事業のさらなる強化を図り、両社のより一層の成長を目指してまいります。

また、当社グループの株式会社香り芽本舗は、十二堂えとやと同じく、ソフトタイプのひじきふりかけやわかめふりかけを製造・販売する企業です。販路の共有や原料の共同購買、共同での商品開発等、両社との間に直接的なシナジーを創出し、業績の向上を図れるものと考えております。

③ 企業結合日

2022年1月17日（予定）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%（予定）

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	710,000千円（予定）
取得原価		710,000千円（予定）

(3) 主要な取得関連費用の内訳および金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料	40,000千円（予定）
-------------------	--------------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。